

平成21年度決算

財務書類4表

平成22年12月
五 泉 市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	3
II. 主要な会計方針.....	5
III. 普通会計の財務書類	9
1. 普通会計とは.....	9
2. 貸借対照表	9
3. 行政コスト計算書	13
4. 純資産変動計算書	16
5. 資金収支計算書.....	17
IV. 連結会計の財務書類	19
1. 連結会計とは.....	19
2. 普通会計と連結会計の比較	20
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	20
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較.....	23
3. 連結会計の2期比較	27
(1) 連結貸借対照表の2期比較	27
(2) 連結行政コスト計算書の2期比較.....	29
V. 主な財政分析	32
1. 将来世代負担比率	32
2. 歳入額対資産比率	33
3. 受益者負担比率.....	34
4. 市民1人当たりの財務書類	36
VI. 資料編.....	38

1. 平成 21 年度普通会計財務 4 表	38
(1) 平成 21 年度普通会計貸借対照表	38
(2) 平成 21 年度普通会計行政コスト計算書.....	39
(3) 平成 21 年度普通会計純資産変動計算書.....	40
(4) 平成 21 年度普通会計資金収支計算書	41
2. 平成 21 年度連結会計財務 4 表	42
(1) 平成 21 年度連結会計貸借対照表	42
(2) 平成 21 年度連結会計行政コスト計算書.....	43
(3) 平成 21 年度連結会計純資産変動計算書.....	44
(4) 平成 21 年度連結会計資金収支計算書	45

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得

であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

Ⅱ. 主要な会計方針

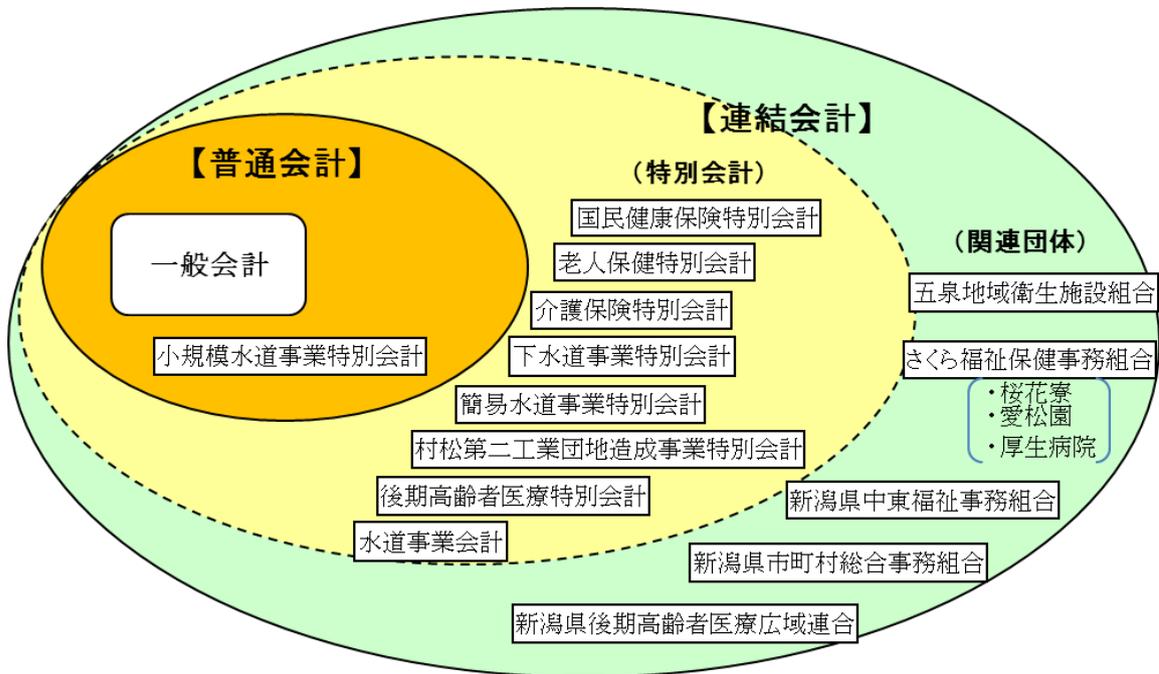
1. 作成する財務書類

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を作成しています。

2. 対象とする会計及び範囲

4 つの財務書類は、一般会計に小規模水道事業特別会計をあわせた「普通会計ベース」と、それに五泉市の全ての会計及び関係する一部事務組合・広域連合を含めた「連結会計ベース」で作成しています。

なお一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。



3. 作成基準日…平成 22 年 3 月 31 日

なお連結の対象となる会計・団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定

めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

(1) 有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和 44 年度から平成 21 年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産については、平成 20 年度より台帳整備を行っています。

5. 売却可能資産の範囲と評価の方法

(1) 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

(2) 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

①土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当たっては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

②建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

6. 債権の回収不能見込額の計上方法

(1) 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収

可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額 ÷ 貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（2）長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不能欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（3）未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入 + 不能欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

7. 引当金の計上方法

（1）退職手当引当金は、平成 21 年度末に特別職を含む全職員（平成 21 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

（2）賞与引当金は、平成 22 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 21 年度負担相当額を計上しています。

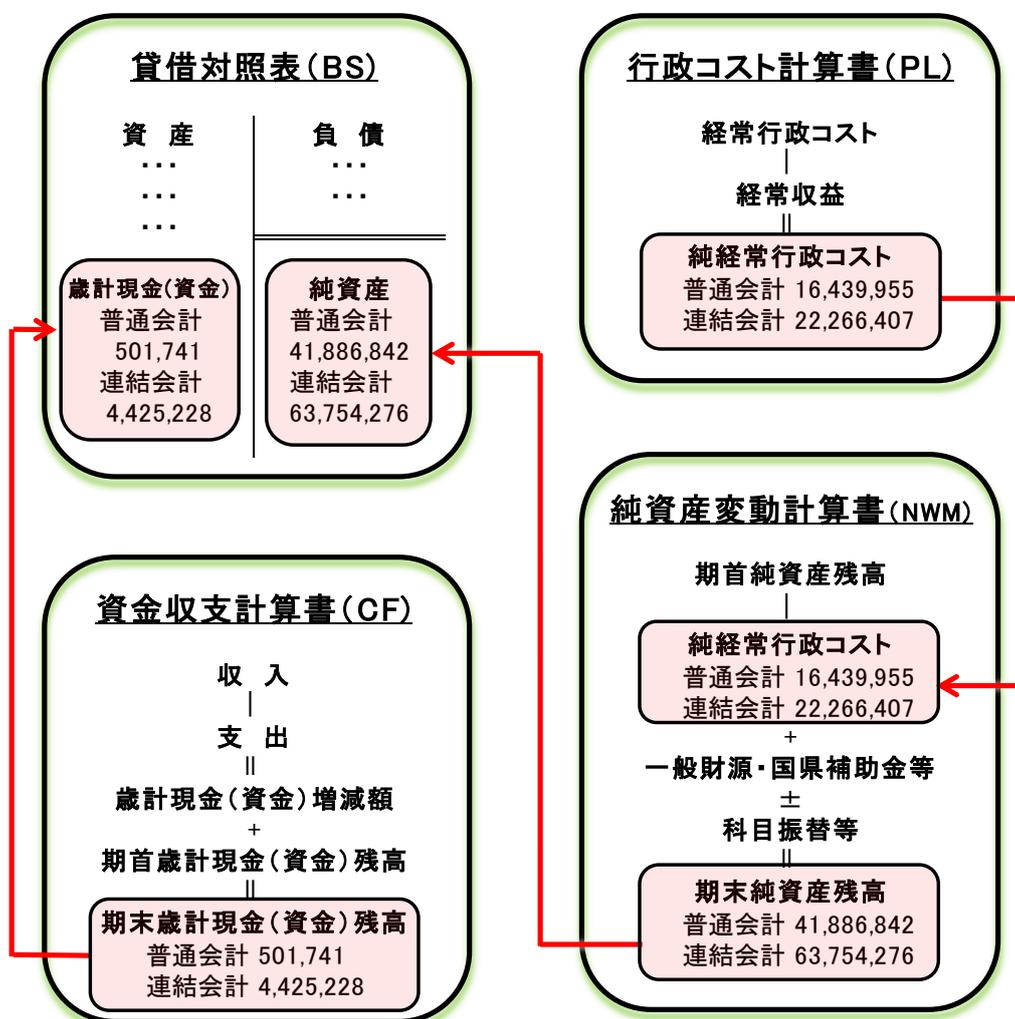
8. 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

財務書類 4 表の関係

下図に示す通り、4表は相互に関連しています。

なお、図中の数値は、平成21年度決算に基づくものです。



Ⅲ. 普通会計の財務書類

1. 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と小規模水道事業特別会計を統合したものです。

2. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 貸借対照表

五泉市の平成 20 年度及び平成 21 年度の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成21年度	平成20年度	差額	負 債		平成21年度	平成20年度	差額
公共資産	有形固定資産	65,020,445	64,606,215	414,230	固定負債	地方債	20,684,219	20,243,695	440,524
	売却可能資産	506,004	517,801	△ 11,797		退職手当引当金	4,542,908	4,744,734	△ 201,826
	小計	65,526,449	65,124,016	402,433		小計	25,227,127	24,988,429	238,698
投資等	投資及び出資金	113,627	113,358	269	流動負債	翌年度償還予定地方債	1,985,206	1,977,659	7,547
	貸付金	174,331	196,295	△ 21,964		翌年度支払予定退職手当	298,728	480,381	△ 181,653
	基金等	2,147,480	2,078,859	68,621		賞与引当金	223,949	238,654	△ 14,705
	長期延滞債権	738,202	750,489	△ 12,287		小計	2,507,883	2,696,694	△ 188,811
	回収不能見込額	△ 506,193	△ 563,317	57,124		負債合計	27,735,010	27,685,123	49,887
	小計	2,667,447	2,575,684	91,763					
流動資産	現金預金	1,404,944	1,213,447	191,497	純資産		平成21年度	平成20年度	差額
	未収金	23,012	22,013	999	純資産合計		41,886,842	41,250,037	636,805
	小計	1,427,956	1,235,460	192,496					
資産合計		69,621,852	68,935,160	686,692	負債及び純資産合計		69,621,852	68,935,160	686,692

(2) 平成 21 年度貸借対照表の概要

五泉市の平成 21 年度貸借対照表は、資産が 696 億 2,185 万 2 千円、負債が 277 億 3,501 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 418 億 8,684 万 2 千円となっています。

前年と比較して、資産が 6 億 8,669 万 2 千円、負債が 4,988 万 7 千円増加しており、純資産については 6 億 3,680 万 5 千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は 39.8%となっています。このことは資産の約 4 割が将来の負担により形成されていることを表しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、655 億 2,644 万 9 千円と総資産の 94.1%を占めています。

このうち「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると学校などの「教育」が 263 億 8,921 万円(40.6%)、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 261 億 719 万 6 千円(40.2%)など

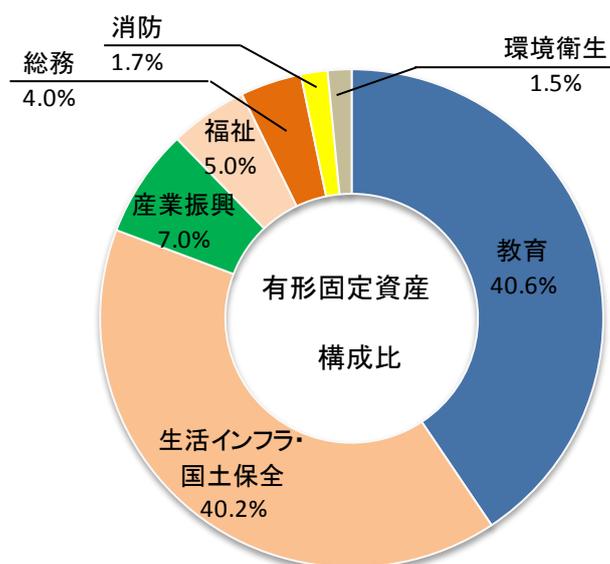
となっています。(表1参照)

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

<表1>

単位:千円

目的別	有形固定資産
教育	26,389,210
生活インフラ・国土保全	26,107,196
産業振興	4,571,068
福祉	3,264,991
総務	2,569,194
消防	1,121,130
環境衛生	997,656
合計	65,020,445



前年と比較して、公共資産は4億243万3千円(0.6%)増加しています。

主な増加要因は、村松体育館建設事業、五泉東小学校給食施設整備事業を行ったことによる資産の増加です。

イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ26億6,744万7千円となっています。

「投資及び出資金」は、1億1,362万7千円となっており、財団法人などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、奨学資金貸付金1億5,360万3千円、地域総合整備資金貸付金2,072万8千円となっています。前年と比較して2,196万4千円(11.2%)減少しています。これは奨学資金貸付金が増加し、地域総合整備資金貸付金が減少したことによるものです。

「基金等」は、退職手当目的基金や土地開発基金などです。前年と比較して6,862万1千円(3.3%)増加しています。これは主に、地域振興基金の積立てによる増加と地域福祉基金の取崩による減少によるものです。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、14億2,795万6千円となっています。

前年と比較して1億9,249万6千円(15.6%)増加しています。主な増加要因は、繰越金などが増加したことによるものです。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計252億2,712万7千円となっています。前年と比較して2億3,869万8千円(1.0%)増加しています。これは村松体育館建設事業などの地方債の償還予定額が増加したことによるものです。

なお、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債と合わせた地方債残高の合計額は、226億6,942万5千円となっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で25億788万3千円となっており、前年と比較して1億8,881万1千円(7.0%)減少しています。これは主に翌年度支払予定退職手当が減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

前年と比較して6億3,680万5千円(1.5%)増加しています。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

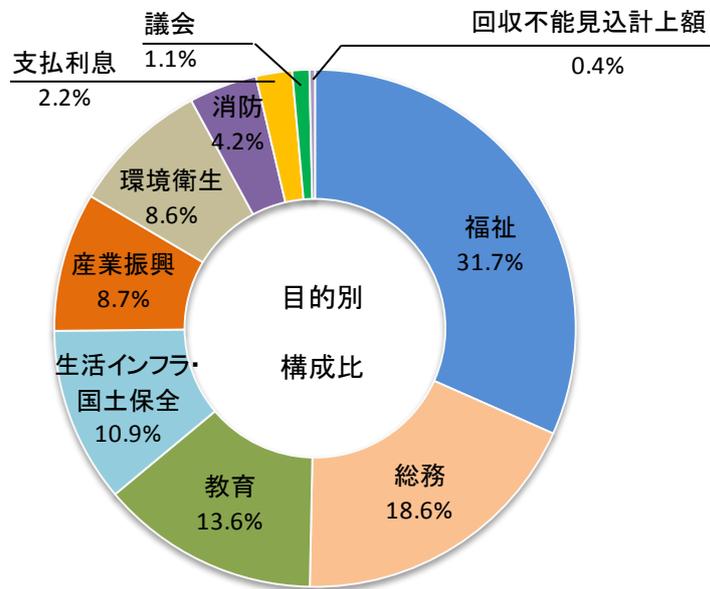
(1) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。平成20年度と平成21年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	平成21年度	平成20年度	差額
生活インフラ・国土保全	1,862,825	1,680,485	182,340
教育	2,314,618	2,225,882	88,736
福祉	5,397,516	5,256,863	140,653
環境衛生	1,465,613	1,422,645	42,968
産業振興	1,481,435	1,478,796	2,639
消防	720,709	779,257	△ 58,548
総務	3,177,516	2,320,907	856,609
議会	181,604	195,041	△ 13,437
支払利息	381,879	409,114	△ 27,235
回収不能見込計上額	57,337	105,085	△ 47,748
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	17,041,052	15,874,075	1,166,977
経常収益			
使用料・手数料	511,056	566,384	△ 55,328
分担金・負担金・寄附金	90,041	49,436	40,605
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	601,097	615,820	△ 14,723
(差引)純経常行政コスト	16,439,955	15,258,255	1,181,700

平成 21 年度の目的別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、経常行政コストは 11 億 6,697 万 7 千円(7.4%)増加しています。主な増加要因は定額給付金給付事業や除雪費用、扶助費などの増加によるものです。

経常収益は 1,472 万 3 千円(2.4%)減少しています。これはさくらんど温泉使用料、道路使用料などの減少によるものです。

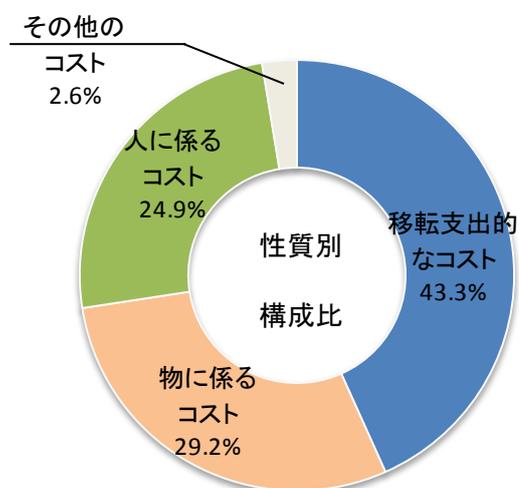
(2) 性質別経常行政コスト

性質別経常行政コストとは、「人件費」、「物件費」、「補助金等」などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。平成20年度と平成21年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成21年度	平成20年度	差額
人に係るコスト	4,235,716	4,425,879	△ 190,163
人件費	3,641,761	3,766,983	△ 125,222
退職手当引当金繰入等	370,006	420,242	△ 50,236
賞与引当金繰入額	223,949	238,654	△ 14,705
物に係るコスト	4,984,408	4,603,252	381,156
物件費	2,701,105	2,395,413	305,692
維持補修費	321,384	257,741	63,643
減価償却費	1,961,919	1,950,098	11,821
移転支出的なコスト	7,381,712	6,330,745	1,050,967
社会保障給付	2,153,197	2,046,543	106,654
補助金等	2,215,535	1,320,496	895,039
他会計等への支出額	2,442,073	2,264,743	177,330
他団体への公共資産整備補助金等	570,907	698,963	△ 128,056
その他のコスト	439,216	514,199	△ 74,983
支払利息	381,879	409,114	△ 27,235
回収不能見込計上額	57,337	105,085	△ 47,748
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	17,041,052	15,874,075	1,166,977
経常収益			
使用料・手数料	511,056	566,384	△ 55,328
分担金・負担金・寄附金	90,041	49,436	40,605
経常収益合計	601,097	615,820	△ 14,723
(差引)純経常行政コスト	16,439,955	15,258,255	1,181,700

平成21年度の性質別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、「人に係るコスト」は1億9,016万3千円(4.3%)減少しています。これは職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」は3億8,115万円6千円(8.3%)増加しています。これは主に国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業による賃金や、地域活性化事業による物件費が増加したことによるものです。

「移転支的コスト」は10億5,096万7千円(16.6%)増加しています。これは主に定額給付金の支給に係る経費が純増したことによるものです。

「その他のコスト」は7,498万3千円(14.6%)減少しています。これは回収不能見込額が減少したことによるものです。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成20年度と平成21年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

純資産変動計算書	平成21年度	平成20年度	差額
期首純資産残高	41,250,037	40,550,048	699,989
純経常行政コスト	△ 16,439,955	△ 15,258,255	△ 1,181,700
一般財源			
地方税	5,272,373	5,418,813	△ 146,440
地方交付税	6,708,908	6,414,964	293,944
その他行政コスト充当財源	1,228,591	1,281,842	△ 53,251
補助金等受入	3,869,751	2,326,620	1,543,131
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	3,092	1,471	1,621
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,623	514,534	△ 520,157
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 332	0	△ 332
期末純資産残高	41,886,842	41,250,037	636,805

(2) 平成 21 年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成 21 年度の「期末純資産残高」は 418 億 8,684 万 2 千円となり、前年度から 6 億 3,680 万 5 千円(1.5%)増加しました。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の 3 つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 平成 20 年度と平成 21 年度の資金収支計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

資金収支計算書	平成21年度	平成20年度	差額
1 経常的収支	3,697,394	3,094,319	603,075
支出合計	14,317,563	12,878,026	1,439,537
収入合計	18,014,957	15,972,345	2,042,612
2 公共資産整備収支	△ 1,123,505	△ 703,272	△ 420,233
支出合計	3,003,434	2,367,490	635,944
収入合計	1,879,929	1,664,218	215,711
3 投資・財務的収支	△ 2,366,221	△ 2,412,794	46,573
支出合計	4,128,425	4,045,905	82,520
収入合計	1,762,204	1,633,111	129,093

	平成21年度	平成20年度	差額
当年度歳計現金増減額	207,668	△ 21,747	229,415
期首歳計現金残高	294,073	315,820	△ 21,747
期末歳計現金残高	501,741	294,073	207,668

(2) 平成 21 年度資金収支計算書の概要

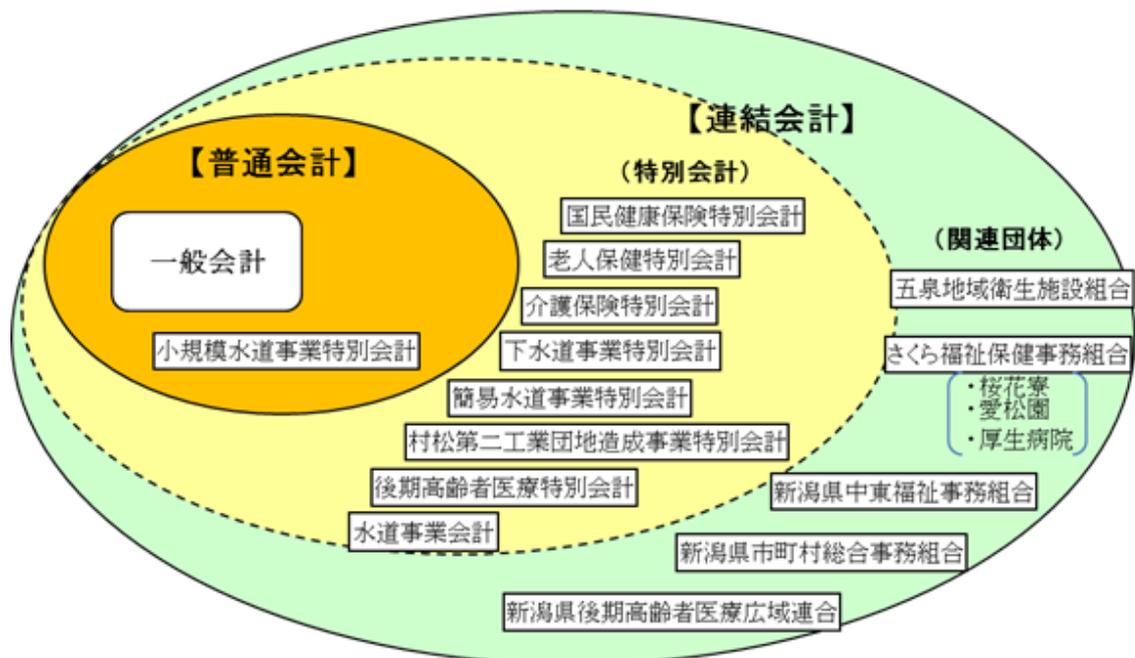
五泉市の平成 21 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 36 億 9,739 万 4 千円、

公共資産整備収支額が△11億2,350万5千円、投資・財務的収支額が△23億6,622万1千円となった結果、当年度歳計現金増減額は2億766万8千円となりました。当年度期末歳計現金残高は、前年度から2億766万8千円（70.6%）増加し5億174万1千円となっています。

IV. 連結会計の財務書類

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合・広域連合などを一つの行政サービスの実施主体とみなして連結した会計で、下図の全てが連結の範囲です。



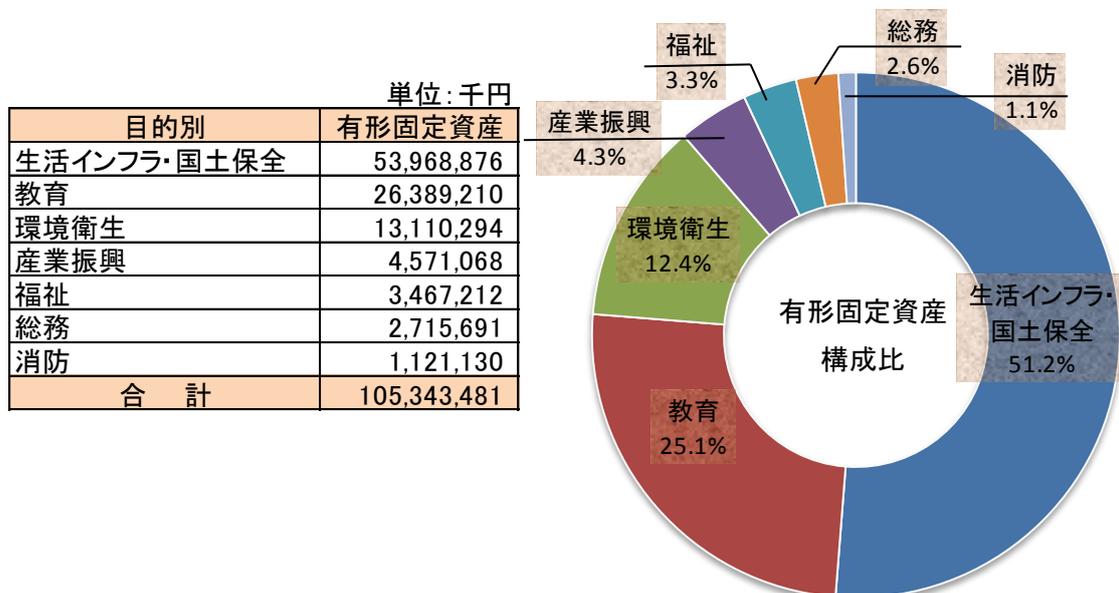
2. 普通会計と連結会計の比較

(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

五泉市の連結会計の状況进行分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産				負 債					
	連結会計	普通会計	差額		連結会計	普通会計	差額		
公共資産	有形固定資産	105,343,481	65,020,445	40,323,036	固定負債	地方公共団体地方債	39,269,799	20,684,219	18,585,580
	無形固定資産	945	0	945		関係団体地方債	1,971,923	0	1,971,923
	売却可能資産	506,004	506,004	0		引当金	5,232,249	4,542,908	689,341
	小計	105,850,430	65,526,449	40,323,981		小計	46,473,971	25,227,127	21,246,844
投資等	投資及び出資金	113,962	113,627	335	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,566,112	1,985,206	1,580,906
	貸付金	174,331	174,331	0		未払金	304,380	0	304,380
	基金等	3,097,331	2,147,480	949,851		翌年度支払予定退職手当	308,994	298,728	10,266
	長期延滞債権	1,147,170	738,202	408,968		賞与引当金	268,960	223,949	45,011
	回収不能見込額	△ 716,185	△ 506,193	△ 209,992		その他	40,322	0	40,322
	小計	3,816,609	2,667,447	1,149,162		小計	4,488,768	2,507,883	1,980,885
流動資産	資金	4,425,228	1,404,944	3,020,284	負債合計	50,962,739	27,735,010	23,227,729	
	未収金	358,901	46,399	312,502	純資産				
	販売用不動産	292,422	0	292,422	純資産合計	63,754,276	41,886,842	21,867,434	
	その他	9,400	0	9,400	負債及び純資産合計				
	回収不能見込額	△ 35,975	△ 23,387	△ 12,588	負債及び純資産合計	114,717,015	69,621,852	45,095,163	
	小計	5,049,976	1,427,956	3,622,020					
資産合計	114,717,015	69,621,852	45,095,163						

有形固定資産の目的別内訳



五泉市の平成21年度連結貸借対照表は、資産が1,147億1,701万5千円、負債が509億6,273万9千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は637億5,427万6千円となっています。

普通会計と比較して、資産が450億9,516万3千円、負債が232億2,772万9千円増加しており、純資産については218億6,743万4千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は44.4%となっています。このことは資産の半分近くが将来の負担により形成されていることを表しており、普通会計に比べて4.6%高くなっています。

①資産の部

ア) 公共資産

「有形固定資産」は普通会計に比べて403億2,303万6千円増加しました。

行政目的別に内訳を見ると「生活インフラ・国土保全」が全体の51.2%を占め、下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことにより、普通会計に比べて大きくなっています。以下、「教育」が25.1%、「環境衛生」が12.4%となっています。「環境衛生」のための有形固定資産が増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などや、さくら福祉保健事務組合（病院事業）及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は普通会計に比べて11億4,916万2千円増加しました。

「基金等」が9億4,985万1千円増加したのは、主に水道事業、介護保険事業、さくら福祉保健事務組合（桜花寮）、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

「長期延滞債権」が4億896万8千円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険税を合算したことによるものです。

「回収不能見込額」が2億999万2千円増加したのは、主に国民健康保険の保険税の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は36億2,202万円増加しました。

「資金」が30億2,028万4千円増加したのは、各会計・一部事務組合が保有する現金や財政調整基金等を合算したことによるものです。

「未収金」が3億1,250万2千円増加したのは、水道事業の未収金1億4,450万2千円とさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未収金1億4,087万6千円など出納整

理期間の定めのない会計・団体を合算したことによるものです。

「販売用不動産」が 2 億 9,242 万 2 千円増加したのは、村松第二工業団地造成事業で保有する不動産を合算したことによるものです。

②負債の部

負債合計は普通会計に比べて 232 億 2,772 万 9 千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は 212 億 4,684 万 4 千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が 185 億 8,558 万円増加したのは、下水道事業の地方債 165 億 9,694 万 9 千円、水道事業の地方債 17 億 8,300 万 7 千円などを合算したことによるものです。

「関係団体地方債」が 19 億 7,192 万 3 千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債 17 億 7,749 万 4 千円、五泉地域衛生施設組合の地方債 1 億 4,837 万 6 千円などを合算したことによるものです。

「引当金」が 6 億 8,934 万 1 千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は普通会計に比べて 19 億 8,088 万 5 千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が 15 億 8,090 万 6 千円増加したのは、下水道事業の 12 億 1,419 万 9 千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定地方債を合算したことによるものです。

「未払金」が 3 億 438 万円増加したのは、出納整理期間の定めのないさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未払金 1 億 2,238 万円と水道事業の未払金 1 億 8,200 万円を合算したことによるものです。

③純資産の部

純資産合計は普通会計に比べて 218 億 6,743 万 4 千円増加しました。

なお、普通会計と他の連結対象団体の取引から生じた債権・債務は相殺消去していません。

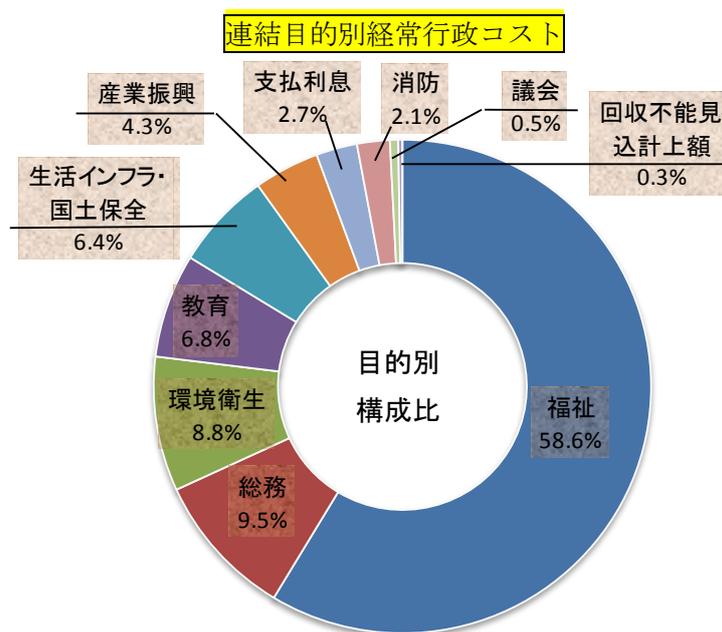
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	連結会計	普通会計	差額
生活インフラ・国土保全	2,177,695	1,862,825	314,870
教育	2,314,618	2,314,618	0
福祉	19,954,428	5,397,516	14,556,912
環境衛生	2,997,416	1,465,613	1,531,803
産業振興	1,448,831	1,481,435	△ 32,604
消防	724,680	720,709	3,971
総務	3,228,578	3,177,516	51,062
議会	182,341	181,604	737
支払利息	906,573	381,879	524,694
回収不能見込計上額	90,918	57,337	33,581
その他	20	0	20
経常行政コスト合計	34,026,098	17,041,052	16,985,046
経常収益			
使用料・手数料	564,503	511,056	53,447
分担金・負担金・寄附金	6,351,765	90,041	6,261,724
保険料	2,245,846	0	2,245,846
事業収益	2,498,667	0	2,498,667
その他特定行政サービス収入	98,910	0	98,910
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,759,691	601,097	11,158,594
(差引)純経常行政コスト	22,266,407	16,439,955	5,826,452

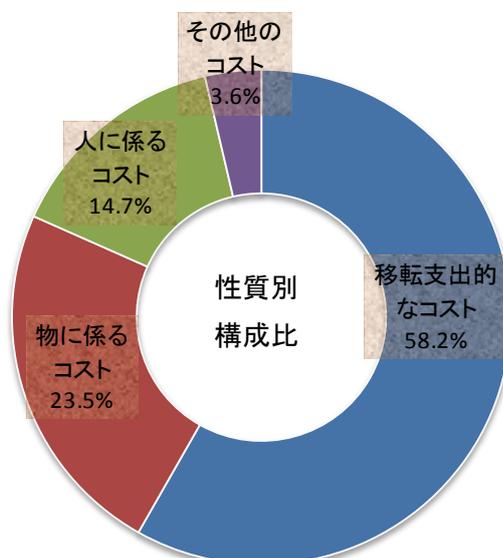


・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	連結会計	普通会計	差額
人に係るコスト	4,993,792	4,235,716	758,076
人件費	4,429,947	3,641,761	788,186
退職手当引当金繰入等	294,885	370,006	△ 75,121
賞与引当金繰入額	268,960	223,949	45,011
物に係るコスト	7,986,855	4,984,408	3,002,447
物件費	4,196,077	2,701,105	1,494,972
維持補修費	460,392	321,384	139,008
減価償却費	3,330,386	1,961,919	1,368,467
移転支出的なコスト	19,805,866	7,381,712	12,424,154
社会保障給付	15,676,344	2,153,197	13,523,147
補助金等	3,521,047	2,215,535	1,305,512
他会計等への支出額	0	2,442,073	△ 2,442,073
他団体への公共資産整備補助金等	608,475	570,907	37,568
その他のコスト	1,239,585	439,216	800,369
支払利息	906,573	381,879	524,694
回収不能見込計上額	90,918	57,337	33,581
その他行政コスト	242,094	0	242,094
経常行政コスト合計	34,026,098	17,041,052	16,985,046
経常収益			
使用料・手数料	564,503	511,056	53,447
分担金・負担金・寄附金	6,351,765	90,041	6,261,724
保険料	2,245,846	0	2,245,846
事業収益	2,498,667	0	2,498,667
その他特定行政サービス収入	98,910	0	98,910
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,759,691	601,097	11,158,594
(差引)純経常行政コスト	22,266,407	16,439,955	5,826,452

連結性質別経常行政コスト



連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比べて169億8,504万6千円増加しました。

①目的別行政コスト

「福祉」の行政コストは、全体の58.6%を占めており、普通会計に比べて145億5,691万2千円増加しています。これは主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが15億3,180万3千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」が5億2,469万4千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

②性質別行政コスト

「人件費」が7億8,818万6千円増加したのは、主に水道事業の人件費1億6,224万5千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費1億2,327万2千円を合算したことによるものです。

「物件費」が14億9,497万2千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（病院事業）の物件費7億1,565万円、五泉地域衛生施設組合の物件費2億551万5千円、水道事業の物件費1億5,472万6千円を合算したことによるものです。

「減価償却費」が13億6,846万7千円増加したのは、主に下水道事業の減価償却費8億739万7千円、水道事業の減価償却費2億5,735万5千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費1億8,454万8千円を合算したことによるものです。

「社会保障給付」が135億2,314万7千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費55億1,421万5千円、介護保険事業43億3,826万9千円、国民健康保険事業36億3,006万9千円を合算したことによるものです。

「補助金等」が13億551万2千円増加したのは、主に国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。

「他会計等への支出額」が24億4,207万3千円減少したのは、会計間・団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。

③経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、普通会計と比べて111億5,859万4千円

増加しました。

「分担金・負担金・寄附金」が 62 億 6,172 万 4 千円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによるものです。

「保険料」が 22 億 4,584 万 6 千円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保険料収入 11 億 9,849 万 9 千円、介護保険事業の保険料収入 7 億 3,458 万 1 千円、後期高齢者医療の保険料 2 億 9,430 万 5 千円を合算したことによるものです。

「事業収益」が 24 億 9,866 万 7 千円計上されているのは、主に水道事業の事業収益 9 億 7,784 万 9 千円、さくら福祉保健事務組合（病院事業）8 億 4,043 万円、下水道事業 4 億 3,087 万 2 千円を合算したことによるものです。

「その他特定行政サービス収入」が 9,891 万円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は相殺消去していません。

3. 連結会計の2期比較

(1) 連結貸借対照表の2期比較

五泉市の連結会計の状況を分析するもう一つの方法として、前年との比較することが効果的です。そこで、平成20年度と平成21年度の連結貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成21年度	平成20年度	差額	負 債		平成21年度	平成20年度	差額
公共資産	有形固定資産	105,343,481	105,888,903	△ 545,422	固定負債	地方公共団体地方債	39,269,799	38,886,873	382,926
	無形固定資産	945	945	0		関係団体地方債	1,971,923	2,174,028	△ 202,105
	売却可能資産	506,004	517,801	△ 11,797		引当金	5,232,249	5,448,650	△ 216,401
	小計	105,850,430	106,407,649	△ 557,219		その他	0	15,517	△ 15,517
投資等	投資及び出資金	113,962	113,362	600		小計	46,473,971	46,525,068	△ 51,097
	貸付金	174,331	196,295	△ 21,964	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,566,112	3,457,950	108,162
	基金等	3,097,331	3,126,149	△ 28,818		未払金	304,380	191,016	113,364
	長期延滞債権	1,147,170	1,164,500	△ 17,330		翌年度支払予定退職手当	308,994	487,785	△ 178,791
	その他	0	12,050	△ 12,050		賞与引当金	268,960	304,188	△ 35,228
	回収不能見込額	△ 716,185	△ 782,063	65,878		その他	40,322	37,692	2,630
	小計	3,816,609	3,830,293	△ 13,684		小計	4,488,768	4,478,631	10,137
流動資産	資金	4,425,228	2,903,964	1,521,264		負債合計	50,962,739	51,003,699	△ 40,960
	未収金	358,901	305,498	53,403	純資産	純資産合計	63,754,276	62,417,426	1,336,850
	販売用不動産	292,422	0	292,422		負債及び純資産合計	負債及び純資産合計	114,717,015	113,421,125
	その他	9,400	11,448	△ 2,048	資産合計		114,717,015	113,421,125	1,295,890
	回収不能見込額	△ 35,975	△ 37,727	1,752					
	小計	5,049,976	3,183,183	1,866,793					
資産合計	114,717,015	113,421,125	1,295,890						

①資産の部

五泉市の平成21年度連結貸借対照表の資産合計は、前年と比べて12億9,589万円増加しました。

ア) 公共資産

「有形固定資産」は前年に比べて5億4,542万2千円減少しました。

これは、村松体育館建設事業や五泉東小学校給食施設整備事業を行ったことによる資産の増加および村松第二工業団地造成事業特別会計で保有する不動産を有形固定資産から販売用不動産に振り替えたことによるものと、下水道事業の固定資産の前年値が過大に計上されていたものを修正したことなどによるものです。

イ) 投資等

投資等は前年に比べて1,368万4千円減少しました。

ウ) 流動資産

流動資産は前年に比べて18億6,679万3千円増加しました。

「資金」が15億2,126万4千円増加したのは、一般会計と水道事業会計の繰越金の増加および水道事業会計の資金が前年に過少に計上されていたものを修正したことによるものです。

「販売用不動産」が2億9,242万2千円増加したのは、村松第二工業団地造成事業で保有する不動産を有形固定資産から振り替えたことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、前年に比べて4,096万円減少しました。

ア) 固定負債

固定負債は前年に比べて5,109万7千円減少しました。

「地方公共団体地方債」が3億8,292万6千円増加したのは、村松体育館建設事業に伴う地方債が増加したことが主な要因です。

「関係団体地方債」が2億210万5千円減少したのは、五泉地域衛生施設組合の地方債が1億5,397万円減少したことなどによるものです。

「引当金」が2億1,640万1千円減少したのは、職員数の減少により退職手当等引当金が2億2,680万1千円減少したことなどによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は1,013万7千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が1億816万2千円増加したのは、下水道事業の翌年度償還予定額が7,019万8千円増加したことなどによるものです。

「翌年度支払予定退職手当」が1億7,879万1千円減少したのは、退職予定者が前年と比べて減少したことによるものです。

③純資産の部

連結貸借対照表の純資産合計は、前年に比べて13億3,685万円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書の2期比較

次に、連結行政コスト計算書について、平成20年度と平成21年度を比較すると次のようになります。

- ・2期比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	平成21年度	平成20年度	差額
生活インフラ・国土保全	2,177,695	2,038,340	139,355
教育	2,314,618	2,225,882	88,736
福祉	19,954,428	19,212,487	741,941
環境衛生	2,997,416	3,171,776	△ 174,360
産業振興	1,448,831	1,478,796	△ 29,965
消防	724,680	793,792	△ 69,112
総務	3,228,578	2,332,523	896,055
議会	182,341	195,041	△ 12,700
支払利息	906,573	989,878	△ 83,305
回収不能見込計上額	90,918	168,312	△ 77,394
その他	20	0	20
経常行政コスト合計	34,026,098	32,606,827	1,419,271
経常収益			
使用料・手数料	564,503	618,730	△ 54,227
分担金・負担金・寄附金	6,351,765	6,260,678	91,087
保険料	2,245,846	2,260,450	△ 14,604
事業収益	2,498,667	2,490,567	8,100
その他特定行政サービス収入	98,910	106,030	△ 7,120
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,759,691	11,736,455	23,236
(差引)純経常行政コスト	22,266,407	20,870,372	1,396,035

・ 2期比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成21年度	平成20年度	差額
人に係るコスト	4,993,792	5,312,991	△ 319,199
人件費	4,429,947	4,510,446	△ 80,499
退職手当引当金繰入等	294,885	499,150	△ 204,265
賞与引当金繰入額	268,960	303,395	△ 34,435
物に係るコスト	7,986,855	7,672,149	314,706
物件費	4,196,077	3,981,777	214,300
維持補修費	460,392	361,170	99,222
減価償却費	3,330,386	3,329,202	1,184
移転支的的なコスト	19,805,866	18,361,879	1,443,987
社会保障給付	15,676,344	15,071,722	604,622
補助金等	3,521,047	2,562,952	958,095
他会計等への支出額	0	974	△ 974
他団体への公共資産整備補助金等	608,475	726,231	△ 117,756
その他のコスト	1,239,585	1,259,808	△ 20,223
支払利息	906,573	989,878	△ 83,305
回収不能見込計上額	90,918	168,312	△ 77,394
その他行政コスト	242,094	101,618	140,476
経常行政コスト合計	34,026,098	32,606,827	1,419,271
経常収益			
使用料・手数料	564,503	618,730	△ 54,227
分担金・負担金・寄附金	6,351,765	6,260,678	91,087
保険料	2,245,846	2,260,450	△ 14,604
事業収益	2,498,667	2,490,567	8,100
その他特定行政サービス収入	98,910	106,030	△ 7,120
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,759,691	11,736,455	23,236
(差引)純経常行政コスト	22,266,407	20,870,372	1,396,035

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、前年と比べて14億1,927万1千円増加しました。

①目的別行政コスト

「福祉」の行政コストが7億4,194万1千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合、介護保険事業及び国民健康保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが1億7,436万円減少したのは、主に五泉地域衛生施設組合の行政コストが減少したことによるものです。

「総務」の行政コストが8億9,605万5千円増加したのは、主に定額給付金の支給に係る経費が純増したことによるものです。

②性質別行政コスト

「退職手当引当金繰入等」が 2 億 426 万 5 千円減少したのは、職員数の減少などによるものです。

「物件費」が 2 億 1,430 万円増加したのは、主に普通会計で国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業による賃金や地域活性化事業による物件費が増加したことによるものです。

「社会保障給付」が 6 億 462 万 2 千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合及び介護保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「補助金等」が 9 億 5,809 万 5 千円増加したのは、主に定額給付金の支給に係る経費が純増したことによるものです。

③経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、前年と比べて 2,323 万 6 千円増加しました。

V. 主な財政分析

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標や市民1人当たりで算定すると、次のとおりになります。

1. 将来世代負担比率

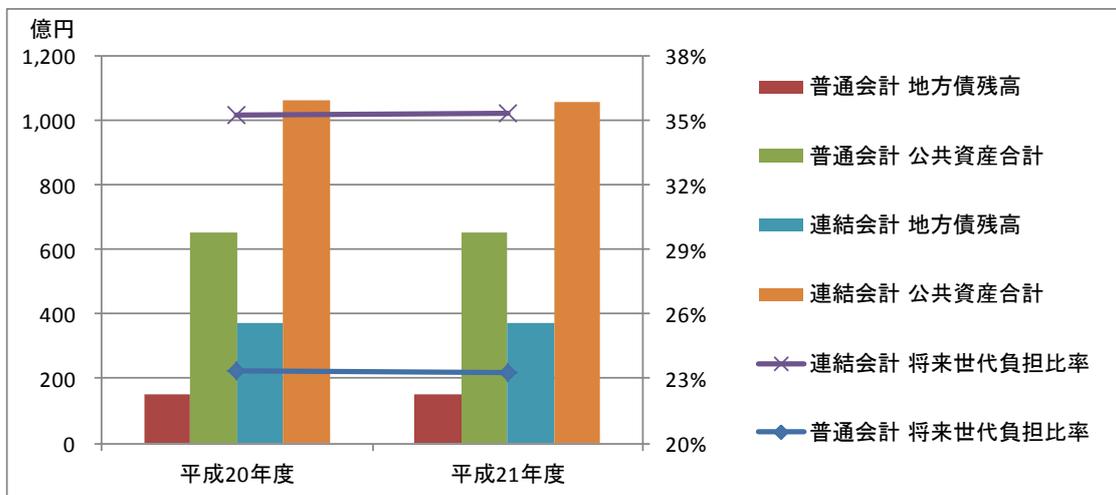
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成相当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産}$$

地方債残高：「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にもならないもの【退職手当債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債など】は除く）（BS）

公共資産：「公共資産合計」（BS）

		単位：千円	
		平成20年度	平成21年度
普通会計	将来世代負担比率	23.3%	23.2%
	地方債残高	15,191,018	15,234,594
	公共資産合計	65,124,016	65,526,449
連結会計	将来世代負担比率	35.2%	35.3%
	地方債残高	37,488,515	37,373,003
	公共資産合計	106,407,649	105,850,430



将来世代負担比率は、普通会計、連結会計とも前年とほぼ同率で推移しています。
 なお、普通会計に比べて連結会計の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業の比率・地方債残高とも高いことが大きな要因となっています。

2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど五泉市の資産の整備が進んでいると考えられますが、逆に整備した資産の維持管理費や今後の修繕・建て替え等に費用が必要となるとも言えます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

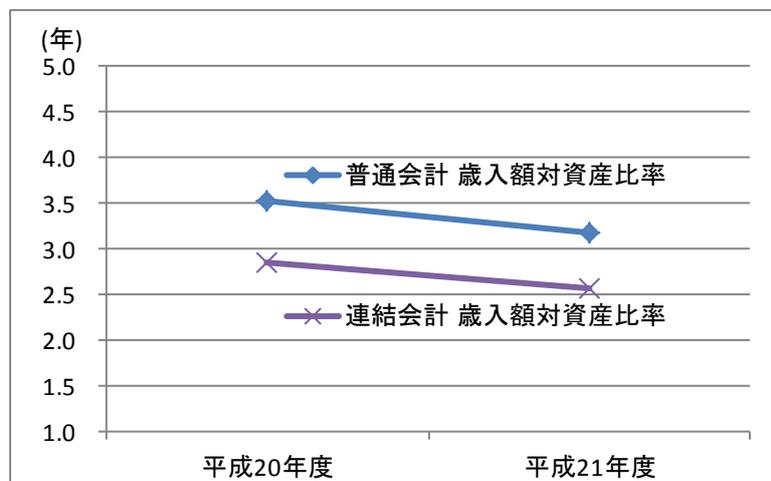
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計：「資産合計」(BS)

歳入総額：各会計・団体の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計
 (ただし、連結会計における内部取引については、収入から控除しています) (CF)

単位：千円

		平成20年度	平成21年度
普通会計	歳入額対資産比率	3.5	3.2
	資産合計	68,935,160	69,621,852
	歳入総額	19,585,494	21,951,163
連結会計	歳入額対資産比率	2.8	2.6
	資産合計	113,421,125	114,717,015
	歳入総額	40,008,818	44,922,181



歳入額対資産比率は、前年に比べて普通会計、連結会計ともに減少していますが、資産合計、歳入総額ともに前年に比べて増加しています。また、連結会計の歳入額対資産比率が普通会計に比較して低い値となっているのは、後期高齢者医療事業や介護保険事業、国民健康保険事業など主に社会保障給付を行い資産の形成を伴わない事業を連結したことによるものです。

3. 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。五泉市の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、事業別に算定することで、受益者負担の割合を分析することができます。

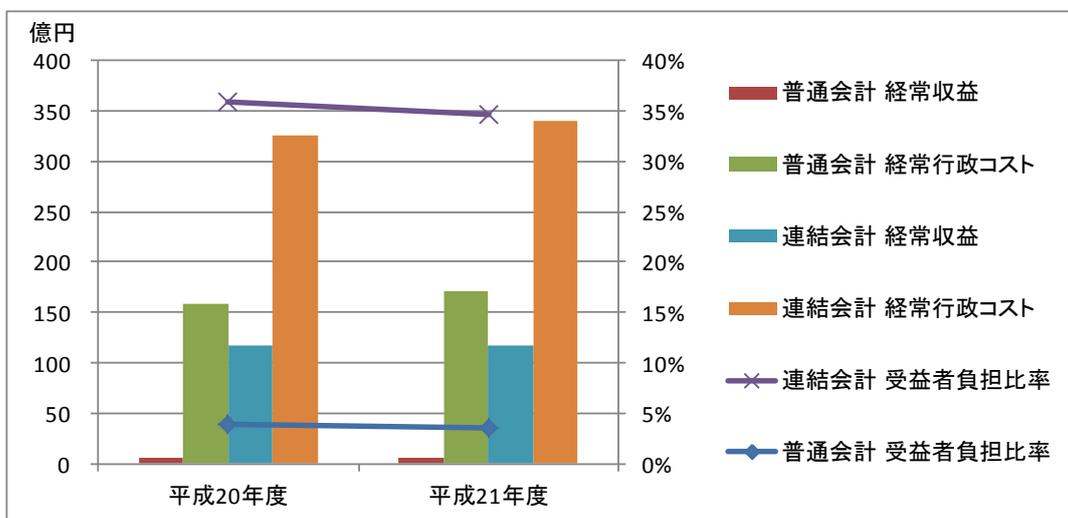
$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

経常収益：経常収益合計（PL）

経常行政コスト：経常行政コスト合計（PL）

受益者負担比率（経年比較）

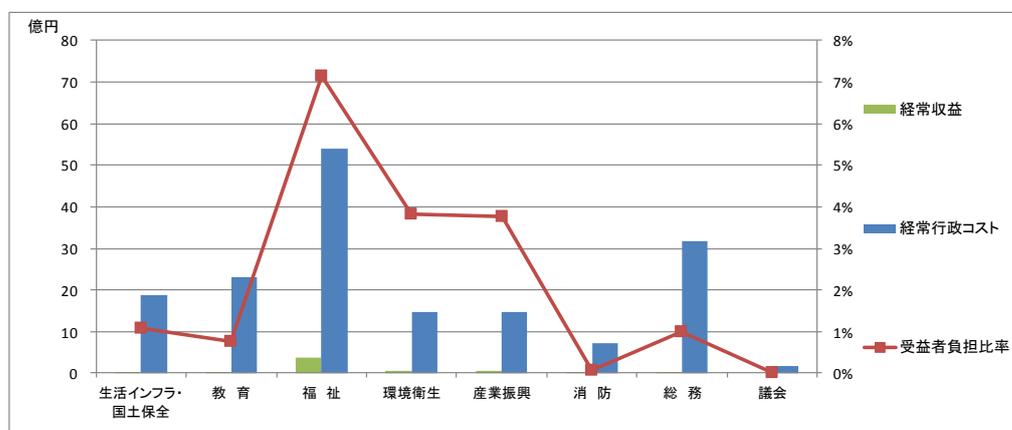
		単位：千円	
		平成20年度	平成21年度
普通会計	受益者負担比率	3.9%	3.5%
	経常収益	615,820	601,097
	経常行政コスト	15,874,075	17,041,052
連結会計	受益者負担比率	36.0%	34.6%
	経常収益	11,736,455	11,759,691
	経常行政コスト	32,606,827	34,026,098



前年と比較して、受益者負担割合は、普通会計で 0.4%、連結会計で 1.4%減少しています。普通会計に比べて連結会計の受益者負担割合が高いのは、保険事業や病院事業など保険料収入や診療報酬などの特定の収入がある事業を連結したためです。

受益者負担比率（平成 21 年度普通会計：目的別）

	単位:千円							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	1.1%	0.8%	7.1%	3.8%	3.8%	0.1%	1.0%	0.0%
経常収益	19,889	17,450	385,198	56,019	55,667	539	31,234	0
経常行政コスト	1,862,825	2,314,618	5,397,516	1,465,613	1,481,435	720,709	3,177,516	181,604

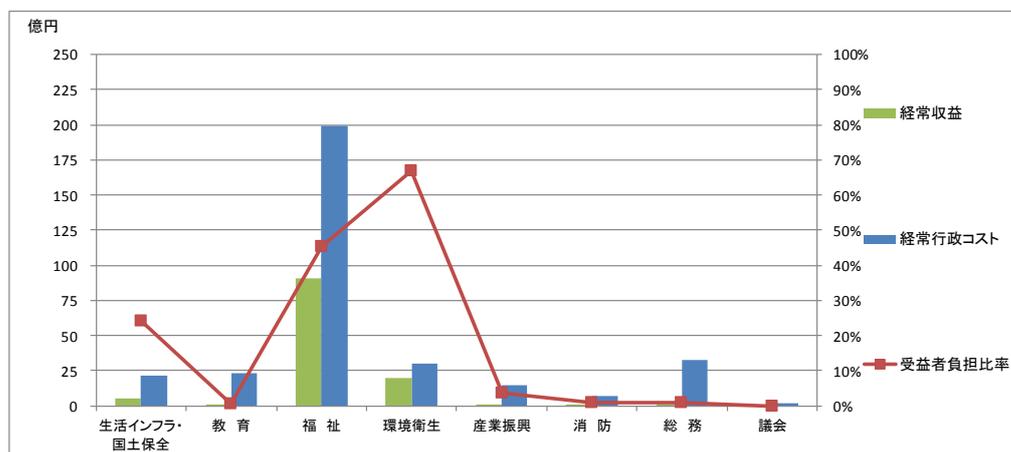


普通会計で受益者負担割合が最も高いのは「福祉」の 7.1%であり、これは主に保育園の保護者負担金によるものです。その他の部門では、0%から 3.8%と全体的に受益者負担は低くなっています。言い換えれば「地方税」や「地方交付税」でこれらの経費が賄われているとも言えます。

受益者負担比率（平成 21 年度連結会計：目的別）

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	24.1%	0.8%	45.5%	67.0%	3.8%	0.8%	1.0%	0.0%
経常収益	523,989	17,450	9,082,303	2,008,121	55,667	5,826	31,234	0
経常行政コスト	2,177,695	2,314,618	19,954,428	2,997,416	1,448,831	724,680	3,228,578	182,341

単位：千円



連結会計では、「環境衛生」が 67.0%、ついで「福祉」が 45.5%と受益者負担比率が高くなっています。これは「環境衛生」では、五泉地域衛生施設組合とさくら福祉保健事務組合（病院事業）など特定の収入が見込まれる団体を連結したことによるものです。

同様に「福祉」では、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業などが連結されたことにより受益者負担比率が高くなっています。

4. 市民 1 人当たりの財務書類

3 月 31 日現在の住民基本台帳人口により、普通会計の財務書類を市民 1 人当たり置き換えたものです。

- ・平成 20 年度人口 56,604 人
- ・平成 21 年度人口 56,198 人

(1) 1 人当たり貸借対照表

五泉市の資産を市民 1 人当たりで平均すると 123 万 9 千円、負債を市民 1 人当たりで平均すると 49 万 4 千円です。

平成 20 年度及び平成 21 年度の市民 1 人当たりの貸借対照表を比較すると次のとおりです。

単位:千円				単位:千円			
資 産	平成21年度	平成20年度	差額	負 債	平成21年度	平成20年度	差額
公共資産	1,166	1,151	15	固定負債	449	441	8
投資等	48	45	3	流動負債	45	48	△ 3
流動資産	25	22	3	負債合計	494	489	5
				純資産	745	729	16
資産合計	1,239	1,218	21	負債及び純資産合計	1,239	1,218	21

(2) 1人当たりの行政コスト計算書

五泉市の1年間の行政コストを市民1人当たりで平均すると30万3千円、行政サービス収入を市民1人当たりで平均すると1万円です。市民1人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

単位:千円			
経常行政コスト(性質別)	平成21年度	平成20年度	差額
人に係るコスト	75	78	△ 3
物に係るコスト	89	81	8
移転支出的なコスト	131	112	19
その他のコスト	8	9	△ 1
経常行政コスト合計	303	280	23
経常収益	10	11	△ 1
(差引)純経常行政コスト	293	269	24

VI. 資料編

1. 平成 21 年度普通会計財務 4 表

(1) 平成 21 年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,684,219
①生活インフラ・国土保全	26,107,196	(2) 長期未払金	
②教育	26,389,210	①物件の購入等	0
③福祉	3,264,991	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	997,656	③その他	0
⑤産業振興	4,571,068	長期未払金計	0
⑥消防	1,121,130	(3) 退職手当引当金	4,542,908
⑦総務	2,569,194	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	65,020,445	固定負債合計	25,227,127
(2) 売却可能資産	506,004		
公共資産合計	65,526,449	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,985,206
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	113,627	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	298,728
投資及び出資金計	113,627	(5) 賞与引当金	223,949
(2) 貸付金	174,331	流動負債合計	2,507,883
(3) 基金等		負債合計	27,735,010
①退職手当目的基金	24,370		
②その他特定目的基金	1,493,519	[純資産の部]	
③土地開発基金	625,591	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,646,388
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	44,939,664
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,204,171
基金等計	2,147,480	4 資産評価差額	504,961
(4) 長期延滞債権	738,202	純資産合計	41,886,842
(5) 回収不能見込額	△ 506,193		
投資等合計	2,667,447		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	890,346		
②減債基金	12,857		
③歳計現金	501,741		
現金預金計	1,404,944		
(2) 未収金			
①地方税	43,566		
②その他	2,833		
③回収不能見込額	△ 23,387		
未収金計	23,012		
流動資産合計	1,427,956		
資 産 合 計	69,621,852	負債・純資産合計	69,621,852

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,125,840 千円
②教育	10,262 千円
③福祉	1,211,622 千円
④環境衛生	724,009 千円
⑤産業振興	5,586,747 千円
⑥消防	2,800 千円
⑦総務	97,694 千円
計	9,758,974 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,253,073 千円
②地方債	1,164,424 千円
③一般財源等	7,341,477 千円
計	9,758,974 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,890,394 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,560,685千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	44,318,821 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,669,425 千円	22,669,425 千円	
債務負担行為支出予定額	2,475,168 千円	0 千円	2,475,168 千円
公営事業地方債負担見込額	13,228,763 千円		13,228,763 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,103,829 千円		1,103,829 千円
退職手当負担見込額	4,841,636 千円	4,841,636 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,149,097 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,658,614 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,954,605 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,535,878 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,169,724 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は16,307,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,783,889千円です。

(2) 平成21年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1) 人件費	3,641,761	21.4%	1,989,954	654,050	927,988	142,816	284,848	530,777	743,174	159,154			0
(2) 退職手当引当金繰入等	370,006	2.2%	△ 64,722	△ 53,602	△ 105,074	1,725	△ 53,499	△ 47,404	696,911	△ 4,329			0
(3) 賞与引当金繰入額	223,949	1.3%	12,235	40,221	57,066	8,782	17,516	32,640	45,702	9,787			0
小計	4,235,716	24.9%	1,464,467	640,669	879,980	153,323	248,865	516,013	1,485,787	164,612			0
(1) 物件費	2,701,105	15.9%	60,405	81,586	472,273	462,012	323,962	71,507	481,933	13,027			0
(2) 維持補修費	321,384	1.9%	229,536	33,331	14,905	4,025	10,406	14,997	14,160	4			0
(3) 減価償却費	1,961,919	11.5%	595,455	638,980	178,558	55,426	261,471	81,490	150,539				0
小計	4,984,408	29.2%	865,416	1,468,297	665,736	521,463	595,639	167,994	646,632	13,031	0		0
(1) 社会保険給付	2,153,197	12.6%		50,334	1,977,266	125,597							
(2) 補助金等	2,215,535	13.0%	2,523	135,318	199,504	605,780	226,061	27,953	1,014,435	3,961			0
(3) 他会計等への支出額	2,442,073	14.3%	796,809	0	1,568,431	16,793	32,604	8,749	16,687				0
(4) 相団体への 公共資産整備補助金等	570,907	3.4%	31,610	0	106,599	42,657	378,066	0	11,975				0
小計	7,381,712	43.3%	830,942	185,652	3,851,800	790,827	636,731	36,702	1,045,097	3,961			0
(1) 支払利息	381,879	2.2%								381,879			0
(2) 回収不能見込計上額	57,337	0.3%					0				57,337		0
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	439,216	2.6%								0	381,879	57,337	0
経常行政コスト	17,041,052		1,862,825	2,314,618	5,397,516	1,465,613	1,481,435	720,709	3,177,516	181,604	381,879	57,337	0
(構成比率)			10.9%	13.6%	31.7%	8.6%	8.7%	4.2%	18.6%	1.1%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	511,056		19,889	14,532	304,675	54,712	51,944	539	31,230	0	0		0	33,535
2 分担金・負担金・寄附金	90,041		0	2,918	80,523	1,307	3,723	0	4	0	0		0	1,566
経常収益合計	601,097		19,889	17,450	385,198	56,019	55,667	539	31,234	0	0		0	35,101
(d/a)	3.5%		1.1%	0.8%	7.1%	3.8%	3.8%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト	16,439,955		1,842,936	2,297,168	5,012,318	1,409,594	1,425,768	720,170	3,146,282	181,604	381,879	57,337	0	△ 35,101

(3) 平成21年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,250,037	8,639,422	44,235,074	△ 12,138,993	514,534
純経常行政コスト	△ 16,439,955			△ 16,439,955	
一般財源					
地方税	5,272,373			5,272,373	
地方交付税	6,708,908			6,708,908	
その他行政コスト充当財源	1,228,591			1,228,591	
補助金等受入	3,869,751	407,735		3,462,016	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,092			3,092	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			660,520	△ 660,520	
公共資産処分による財源増		0	△ 775	4,725	△ 3,950
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,444,287	△ 1,444,287	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 92,670	△ 1,554,937	1,647,607	
減価償却による財源増		△ 308,099	△ 1,653,818	1,961,917	
地方債償還に伴う財源振替			1,809,645	△ 1,809,645	
資産評価替えによる変動額	△ 5,623				△ 5,623
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 332	0	△ 332	0	
期末純資産残高	41,886,842	8,646,388	44,939,664	△ 12,204,171	504,961

(4) 平成21年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,633,900
物件費	2,701,105
社会保障給付	2,153,197
補助金等	2,215,535
支払利息	381,879
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,910,563
その他支出	321,384
支出合計	14,317,563
地方税	5,168,814
地方交付税	6,708,908
国県補助金等	3,423,563
使用料・手数料	507,055
分担金・負担金・寄附金	92,514
諸収入	223,093
地方債発行額	823,500
基金取崩額	132,670
その他収入	934,840
収入合計	18,014,957
経常的収支額	3,697,394

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,373,830
公共資産整備補助金等支出	570,907
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,697
支出合計	3,003,434
国県補助金等	446,188
地方債発行額	1,333,700
基金取崩額	99,910
その他収入	131
収入合計	1,879,929
公共資産整備収支額	△ 1,123,505

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	1,317,284
基金積立額	303,599
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	472,813
地方債償還額	2,034,129
支出合計	4,128,425
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,339,214
基金取崩額	17,699
地方債発行額	325,000
公共資産等売却収入	7,817
その他収入	72,474
収入合計	1,762,204
投資・財務的収支額	△ 2,366,221

当年度歳計現金増減額	207,668
期首歳計現金残高	294,073
期末歳計現金残高	501,741

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,623千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,657,090 千円
地方債発行額	△	2,482,200 千円
財政調整基金等取崩額	△	17,699 千円
支出総額	△	21,449,422 千円
地方債元利償還額		2,410,385 千円
財政調整基金等積立額		1,528 千円
基礎的財政収支		<u>119,682 千円</u>

2. 平成 21 年度連結会計財務 4 表

(1) 平成 21 年度連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,988,876	①普通会計地方債	20,684,219
②教育	26,389,210	②公営事業地方債	18,585,580
③福祉	3,467,212	地方公共団体計	39,269,799
④環境衛生	13,110,294	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,571,068	①一部事務組合・広域連合地方債	1,971,923
⑥消防	1,121,130	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,715,691	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,971,923
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	105,343,481	(4) 引当金	5,232,249
(2) 無形固定資産	945	(うち退職手当等引当金)	5,132,249
(3) 売却可能資産	506,004	(うちその他の引当金)	100,000
公共資産合計	105,850,430	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	46,473,971
(1) 投資及び出資金	113,962	2 流動負債	
(2) 貸付金	174,331	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,097,331	①地方公共団体	3,270,031
(4) 長期延滞債権	1,147,170	②関係団体	296,081
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,566,112
(6) 回収不能見込額	△ 716,185	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,816,609	(3) 未払金	304,380
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	308,994
(1) 資金	4,425,228	(5) 賞与引当金	268,960
(2) 未収金	358,901	(6) その他	40,322
(3) 販売用不動産	292,422	流動負債合計	4,488,768
(4) その他	9,400	負 債 合 計	50,962,739
(5) 回収不能見込額	△ 35,975		
流動資産合計	5,049,976		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	63,754,276
資 産 合 計	114,717,015	負債及び純資産合計	114,717,015

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	2,890,394千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,223,959千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,421,469千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,069,349千円です。

(3) 平成21年度連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	62,417,426
純経常行政コスト	△ 22,266,407
一般財源	
地方税	5,272,373
地方交付税	6,708,908
その他行政コスト充当財源	1,242,154
補助金等受入	10,047,858
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 9,772
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,623
無償受贈資産受入	2,933
その他	344,426
期末純資産残高	63,754,276

(4) 平成21年度連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,559,719
物件費	4,393,400
社会保障給付	15,676,343
補助金等	3,521,048
支払利息	906,573
その他支出	773,770
支出合計	30,830,853
地方税	5,168,814
地方交付税	6,708,908
国県補助金等	9,381,670
使用料・手数料	560,261
分担金・負担金・寄附金	6,322,278
保険料	2,189,823
事業収入	2,470,533
諸収入	304,606
地方債発行額	953,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	608,434
その他収入	955,218
収入合計	35,624,045
経常的収支額	4,793,192

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,625,942
公共資産整備補助金等支出	608,475
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	127,085
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,361,502
国県補助金等	666,188
地方債発行額	2,057,835
長期借入金借入額	0
基金取崩額	139,910
その他収入	50,096
収入合計	2,914,029
公共資産整備収支額	△1,447,473

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	1,317,284
基金積立額	563,451
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,459,839
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,341,174
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,339,214
基金取崩額	0
地方債発行額	1,741,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,817
収益事業純収入	0
その他収入	423,383
収入合計	4,512,014
投資・財務的収支額	△1,829,160

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,516,559
期首資金残高	2,903,964
経費負担割合変更に伴う差額	4,705
期末資金残高	4,425,228